

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

10

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル
【電話番号】	(03) 5402-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（千円）	29,456,889	12,685,097	78,748,330
経常損失（△）又は経常利益 （千円）	△1,911,287	△1,578,159	209,867
四半期純損失（△） 又は当期純利益（千円）	△1,796,139	△1,597,491	72,436
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数（千株）	—	8,388	8,388
純資産額（千円）	—	3,867,035	5,544,768
総資産額（千円）	—	18,564,831	25,412,180
1株当たり純資産額（円）	—	461.13	661.14
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は当期純利益金額（円）	△214.18	△190.49	8.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	6.50
自己資本比率（％）	—	20.83	21.80
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,845,541	—	△1,938,564
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△204,909	—	36,203
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,545,509	—	2,629,309
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	271,754	1,177,206
従業員数（人）	—	64	69

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	64
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者等を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
農産部（千円）	3,593,911
食料部（千円）	5,537,161
生活産業部（千円）	1,819,801
開発チーム（千円）	150,127
合計（千円）	11,101,002

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	受注残高（千円）
農産部	3,987,688	1,220,946
食料部	9,878,553	2,477,052
生活産業部	1,427,901	365,500
開発チーム	733,201	598,000
合計	16,027,344	4,661,498

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品販売実績

当第2四半期会計期間の商品販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
農産部 (千円)	2,805,798
食料部 (千円)	8,332,796
生活産業部 (千円)	1,381,301
開発チーム (千円)	165,201
合計 (千円)	12,685,097

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)
極東・中国	664,638	93.0
アジア (極東・中国を除く)	50,245	7.0
その他	—	—
合計	714,883 (5.6%)	100.0

3. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)
横浜冷凍㈱	2,625,554	20.7
伊藤ハム㈱	1,556,513	12.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期会計期間における我が国の経済は、第1四半期から引続く世界的な規模での景気後退・信用収縮の動向をより深める様相を呈しましたが、急ピッチで進んだ生産活動の停止による供給減少から在庫調整がほぼ一巡してきたこと、又、中国における景気刺激対策の本格化による産業機材の需要増等により、生産が再開される業態も現れるなど、景気底入れの入口を模索する動きとなりました。ただし、一般消費者の動向は、安いもの・必要なもの・付加価値の高いものに触手は伸びるものの、景気先行きに対する不安感から全体的に低調なものとなりました。

当社におきましても、このような一般消費者の動向から、主力の農畜産物等において販売数量に引続き大きな影響を受け、第1四半期に比べ取扱数量・売上高はともに減少し、昨年の夏から秋に仕入契約した商材の販売により大きな損失を出すこととなりました。

経済環境が劇的変化を見せ続ける状況であることから、相場変動に影響されない本物指向の差別化戦略により、利益率と資金効率を重視した「量から質へ」事業転換を図り、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓で、当社独自の価値提供を目指してまいります。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は126億85百万円となり、営業損失は15億14百万円、経常損失は15億78百万円、四半期純損失は15億97百万円となりました。

(農産部)

大豆（Non-GMO大豆）におきまして、搾油用大豆の取り扱いには順調に伸ばすことができましたが、従来より続いておりました国内消費の低迷と価格の下落により、売上高は減少いたしました。菜種につきましても同様にメーカーの仕入れの買控えが引続き継続しており、売上高は減少いたしました。又、小麦につきましても、利益重視で入札等に対応しましたことから、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は28億5百万円となりました。

(食料部)

牛肉におきましては、消費者の動向が景気不透明の中、必要最小限のものだけを購入する様相を呈してきたことから、消費が減退し、取扱数量・売上高ともに低迷いたしました。豚肉につきましては、豚肉加工品の消費は好調でしたが、価格の下落から売上高は伸び悩みました。鶏肉につきましては、第2四半期会計期間において、顧客の嗜好に沿った商品の開発・販売に注力した結果、取扱数量は微減でしたが、値引き販売による販売価格の下落から、売上高は減少いたしました。その他食肉加工品につきましても、商品の開発・提案力の向上と、販路の拡大に努めましたが、消費減退の影響から、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は83億32百万円となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、国内在庫の調整は進んでおりますが、消費嗜好の変化による国内消費の低迷で購入意欲も減退し、当第2四半期会計期間における取扱数量・売上高とも減少いたしました。鉄鋼関係につきましては、経済活動低迷の影響を受け、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。繊維関係につきましても、依然として市場に活況が見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。産業用機材・車輛及び部品につきましては、中国政府による景気刺激対策にともなう建設工事が動きはじめたことから、取扱数量・売上高とも回復基調となりました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は13億81百万円となりました。

(開発チーム)

インド向け建設機械の販売におきましては、インド経済にも世界的な景気後退の影響が及び、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。半導体3D検査機につきましても、経済活動低迷の影響を受け、取扱数

量・売上高とも低調に推移しました。化学品につきましては、韓国への販売を維持しながら、インドへの販売を拡大できたことから、取扱数量・売上高を伸ばすことができました。

この結果、当第2四半期会計期間での売上高は1億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期会計期間末に比べ、12億1百万円減少し、2億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億72百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失（15億93百万円）、仕入債務の減少（11億38百万円）等の支出に対し、売上債権の減少（27億72百万円）、たな卸資産の減少（28億54百万円）等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得（19百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億50百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済（31億円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,388,197	8,388,197	ジャスダック証券取引所	—
計	8,388,197	8,388,197	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	8,388,197	—	1,149,859	—	1,111,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
太洋不動産株式会社	東京都目黒区南二丁目10番4号	3,842	45.80
柏原 弘	東京都目黒区	605	7.21
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	604	7.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	373	4.44
柏原 滋	東京都目黒区	333	3.97
シティグループ・グローバル・マ ーケッツ・インク (常任代理人：日興シティグルー プ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目5-1 新丸の内ビルディング)	272	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	182	2.16
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	182	2.16
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	182	2.16
尾城 結子	広島県福山市	147	1.75
計	—	6,724	80.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,377,000	8,377	—
単元未満株式	普通株式 9,197	—	—
発行済株式総数	8,388,197	—	—
総株主の議決権	—	8,377	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太洋物産㈱	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	183	157	130	147	125	140
最低(円)	136	125	125	121	120	125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はいずれも1.0%未満であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,754	1,177,206
受取手形及び売掛金	7,127,433	10,193,662
有価証券	55,266	49,882
商品	7,410,074	10,886,116
その他	1,126,955	611,853
貸倒引当金	△57,796	△63,253
流動資産合計	15,933,687	22,855,466
固定資産		
有形固定資産	※1 358,211	※1 367,164
無形固定資産	5,352	5,754
投資その他の資産	※2 2,267,579	※2 2,183,795
固定資産合計	2,631,144	2,556,713
資産合計	18,564,831	25,412,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,808	2,876,914
短期借入金	6,100,000	8,500,000
未払費用	1,088,333	2,077,939
デリバティブ債務	852,828	1,234,569
その他	229,756	428,981
流動負債合計	10,000,726	15,118,405
固定負債		
社債	375,000	400,000
長期借入金	3,736,000	3,802,000
退職給付引当金	43,760	36,640
役員退職慰労引当金	245,854	241,485
その他	296,454	268,881
固定負債合計	4,697,069	4,749,007
負債合計	14,697,796	19,867,412

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	2,128,286	3,978,935
自己株式	△455	△455
株主資本合計	4,389,491	6,240,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	37,186
繰延ヘッジ損益	△522,788	△732,558
評価・換算差額等合計	△522,455	△695,372
純資産合計	3,867,035	5,544,768
負債純資産合計	18,564,831	25,412,180

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,456,889
売上原価	30,531,430
売上総損失(△)	△1,074,541
販売費及び一般管理費	*1 700,168
営業損失(△)	△1,774,710
営業外収益	
受取利息	554
受取配当金	1,281
その他	7,026
営業外収益合計	8,862
営業外費用	
支払利息	90,603
その他	54,835
営業外費用合計	145,439
経常損失(△)	△1,911,287
特別損失	
投資有価証券評価損	27,024
特別損失合計	27,024
税引前四半期純損失(△)	△1,938,311
法人税、住民税及び事業税	2,095
法人税等調整額	△144,266
法人税等合計	△142,171
四半期純損失(△)	△1,796,139

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,685,097
売上原価	13,838,057
売上総損失(△)	△1,152,959
販売費及び一般管理費	*1 361,624
営業損失(△)	△1,514,584
営業外収益	
受取利息	429
その他	4,741
営業外収益合計	5,170
営業外費用	
支払利息	40,014
その他	28,730
営業外費用合計	68,745
経常損失(△)	△1,578,159
特別損失	
投資有価証券評価損	15,729
特別損失合計	15,729
税引前四半期純損失(△)	△1,593,888
法人税、住民税及び事業税	1,047
法人税等調整額	2,555
法人税等合計	3,603
四半期純損失(△)	△1,597,491

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,938,311
減価償却費	11,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,369
受取利息及び受取配当金	△1,835
支払利息	90,603
為替差損益 (△は益)	575
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,024
売上債権の増減額 (△は増加)	3,066,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,476,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,147,105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△546,184
未払費用の増減額 (△は減少)	△989,118
差入保証金の増減額 (△は増加)	59,924
その他	△93,174
小計	2,053,920
利息及び配当金の受取額	1,114
利息の支払額	△90,510
法人税等の支払額	△118,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,180
投資有価証券の取得による支出	△98,740
子会社株式の取得による支出	△96,550
投資事業組合からの分配による収入	3,200
その他	△10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△66,000
配当金の支払額	△54,509
社債の償還による支出	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△905,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 271,754

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>従来、鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法、その他は個別法による低価法によっていましたが、第1四半期累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、鋼材商品は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、その他は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は296,335千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 232,986千円</p> <p>※2 投資その他の資産の金額から直接控除している 貸倒引当金の額 282,760千円</p> <p>※ 輸出手形割引高 70,926千円</p> <p>※ 財務制限条項 当社の借入金のうち、タームローン契約及びコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 (1)平成20年3月26日に締結したタームローン契約（借入実行額3,000,000千円） ① 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成19年9月期の末日のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ② 各年度の決算期における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。 (2)平成21年3月26日に締結したコミットメントライン契約（借入枠3,000,000千円、借入実行額1,000,000千円） ① 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年9月期の末日の75%以上を維持すること。 ② 各年度の決算期における単体の損益計算書における営業損益が損失とならないようにすること。 なお、平成21年3月31日現在、財務制限条項に抵触しておりますが、財務制限条項抵触後も借換が実行されており、かつ、期限の利益の放棄手続きを金融機関との合意に基づき実施中であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,976千円</p> <p>※2 投資その他の資産の金額から直接控除している 貸倒引当金の額 250,727千円</p> <p>※ 輸出手形割引高 60,483千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。

従業員給与手当	270,284千円
退職給付費用	23,258千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,369千円
福利厚生費	38,552千円
旅費交通費	82,165千円
賃借料	43,728千円
貸倒引当金繰入額	26,575千円

当第2四半期会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。

従業員給与手当	160,180千円
退職給付費用	11,579千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,024千円
福利厚生費	20,417千円
旅費交通費	37,517千円
賃借料	21,623千円
貸倒引当金繰入額	17,719千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	271,754千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	<u>271,754千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,388,197株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,142株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,509	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	461.13円	1株当たり純資産額	661.14円

2. 1 株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	214.18円	1株当たり四半期純損失金額	190.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(千円)	△1,796,139	△1,597,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△1,796,139	△1,597,491
期中平均株式数(株)	8,386,055	8,386,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
【本店の所在の場所】	上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は 東京都港区麻布台 二丁目4番5号メソニック39MTビル において行っております。
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏原 弘 は、当社の第69期第2四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。